

## インド対外政策の制度的特性 —誰の認識を通じて形成されるのか—

溜 和 敏

### はじめに

国家の対外政策を説明する、あるいは理解するためには、どのような要素に着目したらよいのか。国際関係論における根源的な問いであり、Kenneth N. Waltz がこのような問題意識から『国際政治の理論』(Waltz 1979) を著して検討したことはあまりにも有名だが、国際関係研究はこの問いへの決定的な解答にはいまだにたどり着いていない。一国の対外政策に影響を及ぼす要因は無数にあり、しかも地域やイシューによってその重要性は変動する。ある理論が有力な説明や理解を提供できる局面があれば、そうではない局面もある。それゆえに近年は、いわゆる大理論、つまりはあらゆる状況に適用しうる理論ではなく、一定の条件付けが行われた範囲内での適用を目指す中範囲の理論を模索する方向に、国際関係研究の重心が移ってきている (Lake 2011)。また言うまでもなく、国によっても対外政策に傾向の違いが見られる。上述した国際関係論の研究動向の中範囲理論へのシフトよりもはるか以前から、伝統的に行われてきた地域研究の文脈では、各国の対外政策の特性をめぐる様々な議論が行われてきた。

本稿では、筆者の専門とするインドの対外政策に着目する。インドの対外政策をめぐる議論、いわゆる「インド外交論」は昔から地域研究の文脈で少なからず行われてきたが、国際関係論の理論的な関心や政策決定研究のアプローチからの研究は、ようやく近年活発になりつつある。インドが国際政治のプレーヤーとして存在感を強めたことを反映して、需要が高まったと考えることができよう。それらの議論を見ると、ある論者は、リアリズムをインド対外政策の特色と見なして、国内の諸要因よりも外部の状況に着目することでより良い説明や理解が得られると主張する。またある論者は、安全保障政策が外部の環境よりも国内政治に左右されやすい例として、インドを挙げる。最近では、紀元前の Chanakya (カウティリヤ) まで遡って、インドで培われてきた伝統的な戦略思想が現代の対外政策にも影響しているといった議論も見られる<sup>1</sup>。このようにインドの対外政策の特性をめぐる議論は、上記のように正反対のものを含めて、様々に行われている状況にある。

本稿は、インドの対外政策を理解あるいは説明するためにはどのようなアプローチが適しているのかという問題意識に基づいて、ひとつの仮説を提示する。本稿が依拠する理論的なバックグラウンドは、ネオクラシカル・リアリズムである。ネオクラシカル・リアリズムでは、国際システムが基本的な決定要因であるとするネオリアリズムの主張を受け入れつつも、対外政策の決定に指導者等の国内要因が及ぼす影響を重視し、国際システムだけではなくそれをどのように指導者が認識するかが問題であると考え (Rose 1998)。こうした考えに基づいて、本稿ではインドの対外政策においても政策

<sup>1</sup> 一例として、伊藤 (2015) を参照されたい。

決定に関わる人間の認識が重要であると考え。そこで問題となるのは、インドの対外政策形成において誰の認識が重要であるのかということである。本稿では、国家安全保障担当首相顧問（National Security Adviser to the Prime Minister、本稿では以下 NSA と略す）あるいは外務次官が最も重要であると考え。

なお本稿は、インドの対外政策に関する試論を提示することを目的とするものであり、科学的な検証に耐えうる研究として行われるものではないことを留保しておきたい。

## 1. 研究動向

日本国内では、インド外交論の動向を分析した貴重な先行研究として伊藤(2004)がある。伊藤(2004)は、20 世紀後半のインド外交を概観して、言説のレベルで理想主義からリアリズムへと変遷してきたが、実態はそうのようにシンプルではなく、南アジア地域における現状維持指向、地域外における修正主義指向、国内の一体性への危惧という要素がインド対外政策のリアリズムを構成していることを論じた。伊藤(2004)のアプローチは、対外関係の歴史とそれをめぐる言説を分析するものであり、政策形成のプロセスに関心を向ける本稿とは異なる。

伊藤(2004)が指摘するように、インド外交をめぐる言説は、理想主義からリアリズムへと変容した。最近 20 年間にインド国内で行われるインド対外政策の研究を見ると、リアリズムの観点からの解釈が主流になっている。

他方で、安全保障研究の世界、とくに核兵器をめぐる研究では、全く異なる位置づけをされてきた。アメリカの安全保障研究者である Scott Sagan が著した有名な論文は、核実験が安全保障環境よりも国内政治要因によって引き起こされた事例として、1974 年のインドの「平和的核爆発」を説明していた (Sagan 1996: 65-69)。すなわち、1974 年に実験を行ったことは、1964 年に行われた中国による核実験に根拠を求めるよりも、国内の政治的懸念に対処することが目的であったと論じている (Sagan 1996: 65-69)。また、1998 年のインド核実験をめぐる George Perkovich の大著は、1974 年の核実験をめぐる Sagan (1996) の議論と同様に、1998 年にインドが行った核実験についても国内要因を重視する説明を採用していた (Perkovich 2001: 48)。1998 年 5 月に核実験を行ったことは、同年 3 月に政権が交代したことに着目することで説明しうる、という議論である (Perkovich 2001: 48)<sup>2</sup>。

なお、本稿の本筋からは離れるので深入りはしないが、これらのインドの核実験をめぐる国内要因論に対して、筆者は反論を試みている (溜 2010)。1998 年の核実験は政権交代の前から実施の判断がされていたことをもってして、国内要因論を退けている (溜 2010: 50-54)。

傾向として、インド国外の研究者や安全保障研究では国内要因論からのアプローチが有力であり<sup>3</sup>、インド国内の研究者や地域研究ではリアリズムからのアプローチが主流であったと言える<sup>4</sup>。こうした見解の相違は、1998 年の核実験をめぐる議論にも見いだすことができる。象徴的な例が、『インター

<sup>2</sup> 国内政治要因から 1998 年核実験を説明する研究の他の例には Bajpai (2009) がある。

<sup>3</sup> インド対外政策の要因を国内に求める議論には、古い例として Andersen (1983) がある。

<sup>4</sup> ただし地域研究者の議論には複数の要因を並列する傾向が見られた。

ナショナル・セキュリティ (International Security)』誌上で行われた論争であった (Jones & Ganguly 2000)<sup>5</sup>。

1998 年の核実験を契機として活発化したインドの対外政策 (安全保障政策) をめぐる議論は、その後しばらくして沈静化した。その次の流行は、インドの国際的な存在感の高まりを背景として、2012 年ごろから現在にかけて見いだすことができる。直接的なきっかけとなったのは、2012 年 2 月に元外交官や研究者ら 8 人の合名で政策提言『非同盟 2.0』(Khilnani et al. 2012) を発表し、それをめぐる議論が紛糾したことであった。ただしこれはインドが取るべき対外戦略をめぐる政策指向の議論であり、本論の関心からは離れるため、その内容には立ち入らない<sup>6</sup>。

インド対外政策の政策決定過程をめぐる議論にインパクトを与えたのは、Manjari Chatterjee Miller が『フォーリン・アフェアーズ (Foreign Affairs)』誌で発表した論文であった (Miller 2013)。Miller (2013) は、インドの対外政策が、それぞれの問題を基本的には 1 人で担当するインド外務省幹部によって個人主義的に決定されており、それゆえに全体を統合する戦略が欠如していると主張した。この議論は、インド的な戦略文化や世界戦略の存在を所与として分析を試みる諸研究とは根本と対立するものであった。

2015 年にオックスフォード・ハンドブックのシリーズで『インドの対外政策』が刊行されたことは (Malone et al. 2015)、インドの対外政策をめぐる議論と関心の高まりを示唆していると言えよう。さらに 2016 年と 2017 年には、後述するように 21 世紀のインド対外政策形成に重要な役割を果たした元外務次官 2 人による回顧録が相次いで刊行され、それらをめぐる議論も活発に展開された (Menon 2016; Saran 2017)<sup>7</sup>。

以上の先行研究の動向をふまえて、一つの見方を次節で提示したい。

## 2. 外務次官と国家安全保障担当首相顧問に着目する試論

ネオクラシカル・リアリズムの観点に立てば、対外政策は国際構造によってのみ決定されるのではなく、国内の諸条件による認識を通じてアウトプットされる。それではインドの対外政策をめぐって、国内においてどのような要因が影響しているのか。インドの対外政策形成過程は、他国と比較して、どのような特性が見られるのか。

インド対外政策の制度的な特性の一つは、元外務次官 Shivshankar Menon が指摘するように<sup>8</sup>、対外関係の権限が行政府に集中していることにある (Menon 2016: 194-195)。多くの国とは異なり、条約を批准する権限も議会ではなく行政府にある。議会には対外関係に関する常設委員会 (Committee on

<sup>5</sup> この論争については溜 (2010: 48-49) で紹介している。

<sup>6</sup> 『非同盟 2.0』については、堀本 (2014) など、インドの対外政策をめぐる多くの先行研究でフォローされているので、それらを参照されたい。

<sup>7</sup> 前者の Menon (2016) に関する書評が近刊予定である (溜 2018)。

<sup>8</sup> Menon (2016: 194) では、「インドの対外政策における国内政治過程の機能は独特に見えるかもしれない。対外関係の遂行、宣戦布告、条約の調印と批准、これらの法的ならびに憲法上の権限がすべて行政府にある」と記されている。

External Affairs) があり、予算審議や独立報告書による提言を行う場合があるものの、アメリカ連邦議会のような例とは異なり、立法府が対外政策に直接的な権限を行使できる要素は存在しない。例外的に立法府が対外政策に影響するのは、対外問題が政治化して政権の存立を左右する場合と、特定の国との関係に執着する地域政党が問題を重視する場合である (Menon 2016: 194)。前者の例は 2007 年から 2008 年にかけて、アメリカとの原子力協力をめぐって政権を閣外支持していた左派政党が支持を取りやめたために政権が崩壊の危機に瀕した例であり、後者はスリランカの対岸に位置するタミル・ナードゥ州の地域政党が政府の政策に反対する場合である (Menon 2016: 194-195)。しかしこれらは例外にすぎず、制度的に立法府の重要性は低いと言えよう。

行政府と立法府以外で重要な役割を果たしうるアクターとして、政党がある。Manmohan Singh 政権であれば、Sonia Gandhi 国民会議派総裁が政権外にありながらも政権与党トップとして首相以上の政治権力を有したと言われるものの<sup>9</sup>、対外関係で影響力を発揮したとは考えられていない。

したがって、インドの対外政策形成を見るにあたっては、行政府に注目すれば良からう。その内部の機構に着目すると、首相府 (国家安全保障事務局を含む) と外務省を中心として、イシューによっては国防省や商工省、情報機関なども関わる。インドの対外政策形成において世界情勢を解釈しているのは誰か、ということを考えるにあたっては、首相府と外務省に着目して、3 つのポストに着目すれば十分であろう。首相、外務次官、NSA の 3 つである。

インドの対外政策形成の最重要人物として、まず考えられるのは当然ながら首相であろう。インド対外関係の通史を著した Kapur (2009: 413) は、首相の知識や経験、政治権力が対外政策に多大な影響を及ぼすと論じている。Menon (2016: 188-190) が回顧録で繰り返し強調するのも、対外政策における首相の重要性である<sup>10</sup>。たとえば 2008 年に締結された印米原子力協力協定においては、Singh 首相の粘り強さが決定的に重要であったと指摘する (Menon 2016: 189)。

しかし、首相が対外政策だけに時間を割くことはできない。また、2018 年 1 月現在の Narendra Modi 首相がそうであるように、国際経験豊かな人物ではないケースも多い。初代首相 Jawaharlal Nehru のように卓越した国際経験を有していれば、外相も兼任する首相自らが自身の世界情勢認識に基づいて指揮を執ったとしても不思議ではないが、課題の山積する現代の首相が Nehru のような主導的機能を果たすことは考えにくい。首相の役割は、官僚から上がってきた情報に基づいて、最終的な判断を下すことであろう。つまり、専門知識を有する人物、すなわち外務次官か NSA の助言に拠らざるをえないはずであり、彼らの世界情勢認識がインド対外政策の形成に寄与すると考えられる。なお、このような見方は筆者独自のものではなく、この分野の研究者では常識的な理解であり、たとえば広瀬 (2017: 147) は Modi 政権の対外政策形成で NSA と外務次官の 2 人が重要であると論じている。

第二に、外務次官を検討しよう。インド外務省では、日本のキャリア官僚に相当するインド外交職 (Indian Foreign Service) という少数のエリートが支配的な役割を果たしており (コーエン 2003:

<sup>9</sup> 当時の首相府と党の権力関係については Baru (2014) が詳しい。

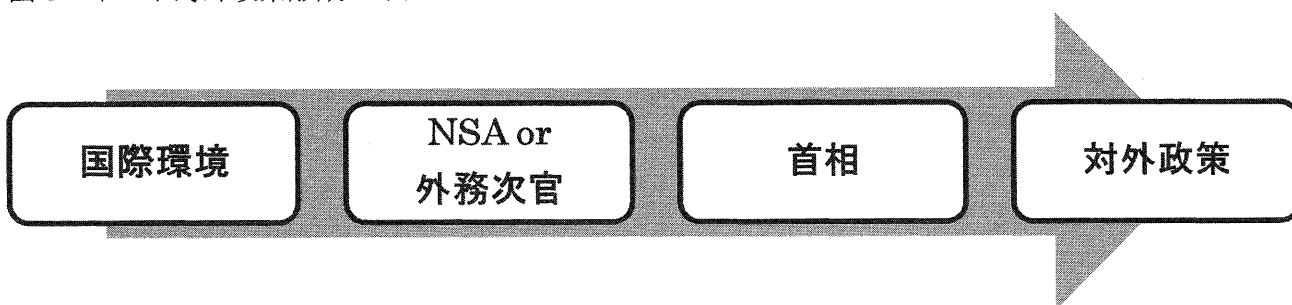
<sup>10</sup> Menon (2016: 189) は、「どこでも、対外政策と安全保障政策は、政府のあらゆるシステムの中で、トップが行う意思決定の最後の部分であり、指導者個人の特権として強く残る」と論じている。

117-121)<sup>11</sup>、外務次官がその頂点に立つ。

最後の NSA は、アメリカ等にならって 1998 年に新設されたポストであり、首相府 (Prime Minister's Office) 内に位置付けられる、政治任用ポストである。初代の Brajesh Mishra (首相首席補佐官を兼任) をはじめ、歴代の 5 人全員が官僚出身者であり、うち 3 人 (Mishra、Dixit、Menon) がインド外交職出身者、残る 2 人 (Narayanan、Doval) が警察・情報機関出身者となっている。Vajpayee 政権時代の対外政策をめぐっては Mishra が決定的な権限を握っていたと言われており (Raja Mohan 2009: 13)、1998 年 5 月にインドが実施した核実験においても Vajpayee 首相と Mishra が意思決定の中枢に居たことが回顧録で明らかにされている (Singh 2006: 111-127)。このように対外政策で外務次官以上の権限を持つと考えられる時期もあれば、異なるパターンも見られる。Modi 政権においては、情報機関出身の Ajit Doval NSA が直接的な国家安全保障に関わるパキスタンなど隣国との関係などを担当し、それ以外のアメリカとの関係などの対外関係は Subrahmanyam Jaishankar 外務次官が指揮するという、分担がなされていると見られている。

ここまでの議論をふまえると、インドの対外政策形成のモデルを次図 (図 1) のように整理できよう。すなわち、NSA や外務次官が国際情勢を認識し、彼らとスタッフの整理に基づいて、首相が最終的な判断を下し、対外政策としてアウトプットしているのである。

図 1. インド対外政策形成のイメージ



(出所) 筆者作成。

次に、NSA と外務次官のどちらがインド対外政策決定における最重要のキーパーソンなのかを特定したい。前述のとおり、Modi 政権下で NSA は近隣問題に注力しているため、外務次官の世界認識がインド対外政策の基礎を成すと考えられる。インド外交職の優越的地位を考えると、NSA が外務省出身者でない場合は、そのような分業になると予想できる。それに対して、外務省出身者が NSA に就く場合は、対外政策全般に関して NSA が上位に位置すると考えられる。たとえばインド外交職出身の Mishra (1951 年入省) は、NSA 着任時の外務次官であった Krishnan Raghunath (1962 年入省) と比べて、10 年以上先輩にあたる。Mishra 以外の 2 人の外務省出身 NSA (Dixit、Menon) は外務次官経験者であるため、NSA 在任時の彼らは現職の外務次官にとって先輩かつ元上司となる。それゆえ、先輩を

<sup>11</sup> 先行研究で紹介した Miller (2013) の議論も、インド外交職の優越性という観点において、通説的理解に適合すると言える。

差し置いて外務次官が出しゃばることは考えにくいのである。

表 1. 1998 年 3 月～2018 年 1 月のインド首相、NSA、外務次官

首相	国家安全保障担当首相顧問	外務次官
Atal Bihari Vajpayee 1998 年 3 月～2004 年 5 月	<u>Brajesh Mishra</u> 1998 年 11 月～2004 年 5 月	Krishnan Raghunath 1997 年 1 月～1999 年 12 月 Lalit Mansingh 1999 年 12 月～2001 年 3 月 Chokila Iyer 2001 年 3 月～2002 年 6 月 Kanwal Sibal 2002 年 7 月～2003 年 11 月 Shashank 2003 年 11 月～2004 年 7 月
Manmohan Singh 2004 年 5 月～2014 年 5 月	<u>Jyotindra Nath Dixit</u> 2004 年 5 月～2005 年 1 月 Mayankote Kelath Narayanan 2005 年 1 月～2010 年 1 月 <u>Shivshankar Menon</u> 2010 年 1 月～2014 年 5 月	<u>Shyam Saran</u> 2004 年 7 月～2006 年 9 月 <u>Shivshankar Menon</u> 2006 年 9 月～2009 年 7 月 <u>Nirupama Rao</u> 2009 年 7 月～2011 年 7 月 Ranjan Mathai 2011 年 8 月～2013 年 8 月 <u>Sujatha Singh</u> 2013 年 8 月～2015 年 1 月
Narendra Modi 2014 年 5 月～	Ajit Doval 2014 年 5 月～	<u>Subrahmanyam Jaishankar</u> 2015 年 1 月～2018 年 1 月 <u>Vijay Keshav Gokhale</u> 2018 年 1 月～

(出所) 新聞報道等に基づいて筆者作成。

以上の議論をふまえて、本稿の仮説を提示したい。

インドの対外関係において、世界情勢を認識して対外政策を形成する役割を果たすキーパーソンは、NSA が外務省出身者の場合は NSA、そうでない場合は外務次官である。

この仮説に基づくと、過去 20 年間のキーパーソンは以下のように整理できる (表 2)。ただしこのリストは上記仮説を機械的に当てはめたものであり、政策形成の実態を個別的に分析した結果ではな

い。たとえば Modi 政権当初の Sujatha Singh 外務次官は、Modi 首相の覚えがめでたくなかったことで知られており<sup>12</sup>、重要な役割を果たしていたとは考えにくい。そのような逸脱例を検討することもまた、インド対外政策への理解を深めることに貢献すると言えよう。

表 2. 本稿の仮説に基づく対外政策決定のキーパーソン

Atal Bihari Vajpayee 政権

✓ 1998 年 11 月～2004 年 5 月 : Brajesh Mishra (NSA)

Manmohan Singh 政権

✓ 2004 年 5 月～2005 年 1 月 : Jyotindra Nath Dixit (NSA)

✓ 2005 年 1 月～2006 年 9 月 : Shyam Saran (外務次官)

✓ 2006 年 9 月～2009 年 7 月 : Shivshankar Menon (外務次官)

✓ 2009 年 7 月～2010 年 1 月 : Nirupama Rao (外務次官)

✓ 2010 年 1 月～2014 年 5 月 : Shivshankar Menon (NSA)

Narendra Modi 政権

✓ 2014 年 5 月～2015 年 1 月 : Sujatha Singh (外務次官)

✓ 2015 年 1 月～2018 年 1 月 : Subrahmanyam Jaishankar (外務次官)

✓ 2018 年 1 月～ : Vijay Keshav Gokhale (外務次官)

(出所) 筆者作成。

## おわりに

本稿では、インドにおいて「世界情勢を認識して対外政策を形成する役割を果たすキーパーソンは、NSA が外務省出身者の場合は NSA、そうでない場合は外務次官」という仮説を提示した。すでに述べてきたように、必ずしも独自の見解ではなく、むしろ当該分野の研究者では常識的な理解ではあるが、そうした理解をネオクラシカル・リアリズムの枠組みに当てはめて、仮説として整理したものである。

それでは、インドの対外政策を分析するにあたって、キーパーソンに着目することにはどのようなメリットがあるだろうか。たとえば、インドの対外関係における中国の重要性が確認できる。2018 年 1 月に着任した Vijay Keshav Gokhale 外務次官の直前のポストが在中国大使であったように、8 人のうち Dixit と Sujatha Singh をのぞく 6 人が在中国大使の経験者であり、過去 20 年間のうち 18 年以上の期間において、インド対外政策のキーパーソンは在中国大使経験者が務めていたことになる。アメリカなど他国での大使経験者はこれほど多くない。このことは、インドの対外関係における中国の重要性を示していると言えよう。ただしこの議論は、外務次官人事だけに着目しても同様のことが言えるので、本稿の仮説によるオリジナルの成果とは言えない。

同様に外務次官人事に限った話ではあるが、任期の決まった官僚ポストであるために、イレギュラ

<sup>12</sup> “Why PM Narendra Modi was Unhappy with Former Foreign Secretary Sujatha Singh,” *The Times of India*, January 30, 2015.

一な異動を特定できる。2003年に着任した Shashank は短期間で退任しているが、着任時の新聞報道を見ると当初から任期は2004年7月までとされており<sup>13</sup>、政治的判断で交代されたものではないと考えられる。任期途中での退任であったことが確認できるのは、前述のとおり Modi 首相との関係が良くなかったとされる Sujatha Singh である。2年間の任期を短縮して退任し、駐米大使であった Jaishankar へと交代している。このことは、首相府あるいは首相個人の政策的プリファレンス（選好）を知るためのヒントとなろう。

外務次官と NSA の人事を個別的に分析するのではなく、本稿のように組み合わせて把握することのメリットは、たとえば Manmohan Singh 政権の対外政策理解において強みとなる。同政権10年間のうち、外務次官および NSA として、Menon がキーパーソンの位置にあったことがわかる。本稿の仮説に基づけば、Manmohan Singh 政権時代の対外政策は、Menon の世界認識に拠って立つところが大きかったことになる。それゆえ、Menon の世界認識への理解を深めることが、現代インドの対外政策を理解するうえで有益と考えられる。このように、インドの対外政策を形成するベースとなる認識をより深く知るための一つの手がかりを、本稿の仮説は提供しうるものであると言えよう。本仮説を用いて、政権ごとに区切る伝統的な手法よりも優れた説明あるいは理解を提供することを、今後の課題としたい。

## 参考文献

- Andersen, Walter K. (1983) "The Domestic Roots of Indian Foreign Policy," *Asian Affairs: An American Review*, Vol. 10, No. 3, pp. 45-53.
- Bajpai, Kanti (2009) "The BJP and the Bomb," in Scott D. Sagan ed., *Inside Nuclear South Asia*, Stanford: Stanford University Press, pp. 25-67.
- Baru, Sanjaya (2014) *The Accidental Prime Minister: The Making and Unmaking of Manmohan Singh*, New Delhi: Penguin.
- Jones, Rodney W., and Sumit Ganguly (2000) "Correspondence: Debating New Delhi's Nuclear Decision," *International Security*, Vol. 24, No. 4, pp. 181-189.
- Kapur, Harish (2009) *Foreign Policies of India's Prime Ministers*, New Delhi: Lancer Publishers.
- Khilnani, Sunil, Rajiv Kumar, Pratap Bhanu Mehta, Prakash Menon, Nandan Nilekani, Srinath Raghavan, Shyam Saran and Siddharth Varadarajan (2012) *Nonalignment 2.0: A Foreign and Strategic Policy for India in the Twenty First Century*.
- Lake, David A. (2011) "Why 'Isms' Are Evil: Theory, Epistemology, and Academic Sects as Impediments to Understanding and Progress," *International Studies Quarterly*, No. 55, pp. 465-480.
- Malone, David, C. Raja Mohan and Srinath Raghavan, eds. (2015) *The Oxford Handbook of Indian Foreign Policy*, New Delhi: Oxford University Press.

---

<sup>13</sup> "Shashank, New Foreign Secretary," *The Hindu*, November 18, 2003.



- Menon, Shivshankar (2016) *Choices: Inside the Making of India's Foreign Policy*, New Delhi: Allen Lane.
- Miller, Manjari Chatterjee (2013) "India's Feeble Foreign Policy: A Would-Be Great Power Resists Its Own Rise," *Foreign Affairs*, Vol. 92, No. 3, pp. 14-19.
- Perkovich, George (2001) *India's Nuclear Bomb: The Impact on Global Proliferation*, updated edition, Berkeley: University of California Press.
- Raja Mohan, C. (2009) "The Making of Indian Foreign Policy: The Role of Scholarship and Public Opinion," ISAS Working Paper, No. 73, pp. 1-16.
- Rose, Gideon (1998) "Neoclassical Realism and Theories of Foreign Policy (Review Article)," *World Politics*, Vol. 51, No. 1, pp. 144-172.
- Sagan, Scott D. (1996) "Why Do States Build Nuclear Weapons?: Three Models in Search of a Bomb," *International Security*, Vol. 21, No. 3, pp. 54-86.
- Saran, Shyam (2017) *How India Sees the World: Kautilya to the 21<sup>st</sup> Century*, New Delhi: Juggernaut.
- Singh, Jaswant (2006) *A Call to Honour: In service of Emergent India*, New Delhi: Rupa.
- Waltz, Kenneth N. (1974) *Theory of International Politics*, Long Grove: Waveland Press (reissued in 2010).
- 伊藤融 (2004) 「インド外交のリアリズム」『国際政治』第 136 号、62～78 ページ。
- 伊藤融 (2015) 「アルタシャーストラのリアリズム——インド国際政治観の源流」『防衛大学校紀要 (社会科学分冊)』第 110 輯、103～119 ページ。
- スティーヴン・フィリップ・コーエン (2003) 『アメリカはなぜインドに注目するのか——台頭する大国インド』堀本武功訳、明石書店。
- 溜和敏 (2010) 「核兵器保有をめぐる国内要因論の再検討——インドによる 1998 年の核実験を事例に」『国際安全保障』第 38 巻第 3 号、44～59 ページ。
- 溜和敏 (2018) 「書評シヴシャンカル・メノン著『Choices: Inside the Making of India's Foreign Policy』」『神奈川大学アジアレビュー』Vol. 5 (近刊)。
- 広瀬崇子 (2017) 「米中関係とインド外交の最近の動き」日本国際問題研究所編『米中関係と米中をめぐる国際関係』日本国際問題研究所、145～155 ページ。
- 堀本武功 (2014) 「冷戦後のインド外交——『第 2 非同盟』と対米・対中政策」『国際問題』第 628 号、47～56 ページ。

(たまり かずとし・本学講師)